

自治労共済生協（単協） 個人情報保護方針

全日本自治体労働者共済生活協同組合（以下「この組合」といいます。）は、組合員・契約者・被共済者・共済金受取人等この組合が個人情報を収集する必要がある皆さま（以下「組合員等の皆さま」といいます。）から信頼される共済生協をめざしています。

組合員として参加いただいた皆さまには、この組合の共済商品及びサービスをご提供するとともに、併せて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下「全労済」といいます。）の各種共済商品、各種サービスを利用していただいています。

お預かりした組合員等の皆さまに関する情報は、組合員等の皆さまのご希望に沿って取り扱うとともに、個人情報保護法をはじめ関係する法令等を遵守し、必要な管理体制のもとに正確性、機密性、安全性の確保に努めています。

1. 情報収集・利用の目的

この組合は、組合員等の皆さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員等の皆さまに関する必要最小限の情報を収集させていただいています。

これら組合員等の皆さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務やこの組合及び組合員等の皆さまが加入・利用される全労済の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

2. 収集する情報の種類

組合員等の皆さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を収集させていただいています。

3. 情報の収集方法

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員等の皆さまの情報を収集します。

取扱団体を通じて共済をご利用される組合員等の皆さまについては、組合員等の皆さまの所属する取扱団体を経由して共済に関わる組合員等の皆さまの情報を収集させていただいています。

4. 情報の管理

この組合では「個人情報保護規程」に基づき、組合員等の皆さまの個人情報の漏えい、紛失、き損又は個人情報への不正なアクセスなどの防止に努めています。

また、組合員等の皆さまの個人情報について、利用目的の達成に必要な範囲内において正確、最新なものにするよう努めています。

なお、全労済及び関連事業会社等に業務委託を行う場合にも、責任をもって組合員等の皆さまの個人情報の適切な管理を求め、目的外の利用を行わせないものとします。

5. 情報の提供

この組合では、組合員等の皆さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、次の場合を除いて、組合員等の皆さまの個人情報を利用したり外部に提供することはありません。

- (1) 組合員等の皆さまが同意されている場合
- (2) 法令により必要と判断される場合
- (3) 組合員等の皆さま又は公共の利益のために必要と考えられる場合
- (4) 全労済及び業務提携先等との間で、この組合が保有する共済契約等に関する所定の情報（以下「個人データ」といいます。）を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、又はご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法に定める第三者への提供には該当しないものとします。
 - ① 共同で利用される個人データの項目
 - ② 共同して利用するものの範囲
 - ③ 利用するものの利用目的
 - ④ 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称

6. 共同利用

この組合では、組合員等の皆さまに全労済の各種共済商品、各種サービスを利用させていただくために、以下の団体との間で、この組合が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、全労済とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取り扱いに努めていきます。

- (1) この組合では、共済契約に関する業務のため以下の団体と個人情報を共同で利用します。
 - ① 全労済
共同利用する内容についてなど詳細については、ご面倒ですが、全労済ホームページをご覧ください。
- (2) この組合では、共済契約に関する業務のため以下の団体と個人情報を共同で利用します。
 - ① 組合員等の皆さまの所属する自治労に加盟する労働組合その他これらに準じる団体（取扱団体）
 - ② 自治労県本部
 - ③ 共同利用するデータ項目

所属組合、職場等の事業所番号・職員番号、所属番号、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、加入・継続申込書記載事項（契約者情報・被共済者情報・契約内容）、年末調整手続事項（年間払込金額・割戻金額・申告金額）、単組経由の共済金支払い手続き事項（支払い通知書 — 契約者情報・被共済者情報、共済事由、共済金額）

- (3) この組合では、共済契約に関する業務のため以下の団体と個人情報を共同で利用します。
 - ① 労働金庫
 - ② 共同利用するデータ項目

所属組合、職場等の事業所番号・職員番号、所属番号、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、団生/自動車区分、現職/退職区分

7. 開示、訂正等

この組合は、組合員等の皆さまからご自身の個人情報について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

■ 相談対応窓口

全日本自治体労働者共済生活協同組合 総務部

■ T E L 03-5276-0700

(月曜日から金曜日 9 : 00 ~ 17 : 00 ただし年末年始、祝日を除きます。)

■ F A X 03-5210-7427

■ 責任者：全日本自治体労働者共済生活協同組合 理事長